



平成21年 2 月期 決算短信

平成21年 4 月13日

上場会社名 株式会社F & Aアクアホールディングス 上場取引所 東証一部
 コード番号 8008 URL <http://www.fa-aqua.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)木村 祭氏
 問合せ先責任者 (役職名)取締役業務部長 (氏名)大木 茂生 TEL (03)5719-3429
 定時株主総会開催予定日 平成21年 5 月21日 配当支払開始予定日 平成21年 5 月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年 5 月22日

(百万円未満切捨て)

1. 21年 2 月期の連結業績 (平成20年 3 月 1 日～平成21年 2 月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年 2 月期	51,557	1.1	2,294	12.9	2,341	△7.7	707	165.5
20年 2 月期	50,991	△5.8	2,031	△10.6	2,536	△11.3	266	△32.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21年 2 月期	24	54	—	—	1.9	4.3	4.5
20年 2 月期	9	13	—	—	0.7	4.6	4.0

(参考) 持分法投資損益 21年 2 月期 △69百万円 20年 2 月期 406百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年 2 月期	55,231	37,101	67.2	1,307 79
20年 2 月期	53,722	38,056	70.8	1,309 14

(参考) 自己資本 21年 2 月期 37,098百万円 20年 2 月期 38,053百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年 2 月期	1,033	△105	△409	1,159
20年 2 月期	2,455	△974	△1,513	649

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
20年 2 月期	10 00	10 00	20 00	605	219.1	1.5
21年 2 月期	10 00	10 00	20 00	595	81.5	1.5
22年 2 月期(予想)	10 00	10 00	20 00	—	67.9	—

3. 22年 2 月期の連結業績予想 (平成21年 3 月 1 日～平成22年 2 月28日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期連結累計期間	24,000	3.4	750	0.3	700	11.7	100	△47.4	3	47
通 期	52,000	0.9	2,500	8.9	2,550	8.9	850	20.1	29	47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名㈱三鈴)

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 30,631,356株 20年2月期 30,631,356株

② 期末自己株式数 21年2月期 2,263,617株 20年2月期 1,563,870株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	1,280	30.7	854	47.8	816	48.1	703	50.2
20年2月期	979	△91.6	577	△12.0	551	△41.8	468	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年2月期	23	47	—	—
20年2月期	15	41	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年2月期	31,593		24,406		77.3		827 70	
20年2月期	29,877		24,850		83.2		823 08	

(参考) 自己資本 21年2月期 24,406百万円 20年2月期 24,850百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ以降をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油を始めとした資源価格の急騰と急落、急激な円高の進行や株価の下落、リーマン・ブラザーズの破綻を契機とした世界的な金融危機の深刻化等、市場の混乱を受けて非常に厳しいものとなりました。景気は後退局面を迎え、企業収益、設備投資、雇用情勢は急激に悪化いたしました。個人消費におきましても、所得減少の懸念から消費者の生活防衛意識が高まり、買い控えによって一層厳しい状態となりました。

流通業界におきましては、多くの業態で売上高の前年割れが続く厳しい状況となり、依然として競争力を高めるための資本提携や企業再編の動きが続いております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画の最終年度として、「利益を伴った拡充」を合言葉に、「高収益企業グループ」の構築に向けて、事業ごとの重点課題に取り組んでまいりました。

売上高におきましては、㈱エフ・ディ・シィ・プロダクツは、「新たな顧客創造に向けて」のテーマのもと、「4℃」（ヨンドシィ）を核としたジュエリーポートフォリオの構築に取り組み、前期に比べ増加いたしました。㈱アスティは、荒利益率の確保を最優先とした運営に取り組んだ結果、前期に比べ減少いたしました。㈱アーヂュは、「リテール事業の強化・拡大」の方針のもと、マーケットの拡大に取り組み、前期に比べ増加いたしました。また、10月には㈱三鈴の株式を100%取得し、新規連結子会社といたしました。

その結果、当期の連結営業収益は515億57百万円（前期比1.1%増）と前期に比べ増加いたしました。

利益面におきましては、営業利益は㈱エフ・ディ・シィ・プロダクツが厳しい状況のなか健闘し、過去最高益になったこと、㈱アスティにおいて利益改善が進んだこと、㈱三鈴を新規連結子会社としたこと等により22億94百万円（前期比12.9%増）と前期に比べ増加いたしました。しかしながら、持分法適用会社の不振により、連結経常利益は23億41百万円（前期比7.7%減）と前期に比べ減少いたしました。また、企業再編による税金費用の減少等により、連結当期純利益は7億7百万円（前期比165.5%増）と前期に比べ大幅に増加いたしました。

・事業のセグメント別の営業概況

(ブランド事業)

売上高	215億56百万円	(前期比 0.5%減)
営業利益	21億98百万円	(前期比10.4%増)

㈱エフ・ディ・シィ・プロダクツが展開しておりますジュエリーにおきまして、「4℃」ブランドは、定番在庫の拡充とブライダルゾーンの拡大によって売上高は前期に比べ増加いたしました。

「RUGIADA」（ルジアダ）ブランドは、上期好調に推移したものの、下期の高額商品の苦戦により、売上高は前期に比べ減少いたしました。「CELINE」（セリーヌ）ブランドは、当期新たに3店舗の出店を行った効果もあり、売上高は前期に比べ増加いたしました。

バッグにおきましては、高額の皮革バッグの大苦戦と、雑材バッグ拡大に向けた対応の遅れから、売上高は前期に比べ減少いたしました。

ウェアの撤退や、ホアキン・ベラオ・ジャパンの不採算店舗の閉鎖により、売上高は減少いたしました。利益面におきましては前期に比べ大幅に改善いたしました。

（アパレルメーカー事業）

売上高	99億24百万円	（前期比19.7%減）
営業損失	2億76百万円	（前期比 —）

㈱アスティのOEM部門におきましては、企画力のあるメーカー機能の確立という政策のもと、生産背景の再整備を行い、生産管理に力を注ぐとともに、企画・素材提案力の強化を掲げて運営してまいりました。バッグOEMは荒利益率の確保を最優先とした運営を徹底し、前期に比べ大幅な利益改善となりました。ハイフォン工場において高付加価値商品の生産が安定的に行えるようになり、それが主力得意先との取り組み強化や、新規得意先の獲得につながり、荒利益高は前期に比べ増加いたしました。メンズOEMは工場集約によりアスティのシェアを上げることで品質を向上させ、販売面におきましても企画とQRを強みに主力得意先の売上高を伸ばしました。しかし、アパレル卸の婦人部門におきましては、関東マーケット主力チェーンの政策・業態変更に伴い売上高、荒利益高ともに前期に比べ減少いたしました。

子会社グループにおきましては、グループ管理力の強化を図るため、各子会社は専任の社長体制で運営してまいりました。婦人カット&ソー製造卸の㈱吉武はOEM事業が好調に推移し、また、量販マーケットからの撤退を決定したことで利益改善が図れました。玩具、雑貨等製造卸のラ シェール㈱は主力得意先の売上高が前期に比べ大幅に減少し苦戦いたしました。靴下製造卸の㈱上田靴下は在庫処分増大により不振となりました。物流業務受託の㈱アロックスは厳しい状況のなか、経費圧縮により利益確保ができました。

（リテール事業）

売上高	147億15百万円	（前期比34.2%増）
営業利益	1億51百万円	（前期比 —）

㈱アージュにおきましては、経営資源をコア事業であるデイリーファッション事業に集約し、マーケットの開拓、拡大を目指すとともに、「既存店の売上高前年クリア」という目標を掲げ、企業体質の強化に取り組んでまいりました。

「4℃」（販売代行部門）は、ブライダルの好調により売上高は前期に比べ増加いたしました。「LOU」（ルウ）（婦人服・服飾雑貨の専門店チェーン展開）は、新店の苦戦と下期以降の消費の低迷により、売上高は前期に比べ減少いたしました。また「パレット」（総合衣料品のチェーン展開）は、新規出店とFC店舗の拡大で売上高は前期に比べ増加いたしました。「ラポール」（会員制小売業）は宝石・婦人服等の主力商品が苦戦した結果、売上高は前期に比べ減少いたしました。

フラッグス㈱（飲食の専門店チェーン展開）におきましては、既存店は客数の減少により不振であったもの、「美と健康と癒し」をテーマにしたカフェや「BakeDonut」（バイクドーナツ）の出店により売上高は前期に比べ増加いたしました。

㈱三鈴におきましては、商品計画の精度の向上や人材の育成を進め、売上高の増加、コスト削減等を目指してまいりました。個人消費の減少や天候不順の影響がありましたが、新規連結した半年分の売上高38億10百万円、営業利益1億74百万円を計上いたしました。

（ホールセール事業）

売上高	35億71百万円	（前期比12.7%減）
営業損失	19百万円	（前期比 —）

㈱アスティの子供服部門におきましては、スクール商品は主力得意先との取り組みが進んだことから売上高、荒利益高ともに計画を上回りました。子供トップス商品はMDスケジュールの遵守と生産背景の確立、提案力の強化により、荒利益率が改善いたしました。服飾部門とナイトウェア部門は、売上高は減少したものの、荒利益率の向上と経費削減により利益面では改善いたしました。地域卸部門におきましては、量販店のポジショニング確保と異業種への新規開拓が進みました。しかし、主力得意先である一般小売店と既存中型店におけるマーケット縮小の影響により売上高は減少いたしました。

（ディベロッパー事業）

売上高	17億88百万円	（前期比 6.2%減）
営業利益	5億92百万円	（前期比23.7%減）

ディベロッパー事業におきましては、適切なメンテナンス管理とテナント物件のリーシング等を行ってまいりましたが、不動産賃貸物件の老朽化や近隣の大規模商業施設の誕生等によりテナント確保が厳しい状況となりました。一部賃料の改定等もあり、当期の不動産賃貸収入は前期を下回りました。

・次期の見通し

今後のわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念により、厳しい状況が続くものと思われまます。急速な減産の動き等が雇用の大幅な調整につながり、所得にも影響を与えることが予測されます。個人消費は生活防衛意識の高まりによる消費者マインドの更なる冷え込みから、目的買い、単品購入の傾向が強まり、当面回復は望めないものと思われまます。

流通業界におきましては、マーケットにおける顧客獲得競争は激化すると予測され、生き残りをかけた企業再編の動きは今後も続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社は第二次中期経営計画をスタートさせ、信頼性の高い企業グループの構築に向け、CSR経営を実践し、内部統制機能の強化と利益成長の基盤づくりに必要な中長期的投資を実行することによって企業価値の向上に取り組んでまいります。また、

- ①事業ポートフォリオの確立
- ②新たなマーケット、ビジネスへの挑戦
- ③信頼性の高い企業グループの構築

を経営戦略として掲げ、事業会社における利益成長戦略の着実な実行と、グループとしての目標や課題の共有化、挑戦と改革を推進できる企業風土づくりにより、活力ある企業集団の形成に取り組んでまいります。

㈱エフ・ディ・シィ・プロダクツにおきましては、「既存ブランドの強化」、「子会社の損益改善」を進めてまいります。また、新規マーケットの開拓・拡大のため、新ブランド「canal 4℃」（カナルヨンドシィ）の展開や、販売子会社㈱エフ・ディ・シィ・フレンズによる新たなビジネスモデルの構築により、厳しい環境下における成長戦略を具現化してまいります。

㈱アスティにおきましては、利益確保に全力で取り組んでまいります。OEM部門は、生産背景の再整備・集約を行い、主力得意先との更なる取り組み強化と、新規得意先の開拓を進めてまいります。アパレル卸部門は、営業規模の圧縮により生産性向上に努めます。地域卸部門は、重点得意先との安定的な取り組みにより利益確保を目指してまいります。子会社グループにおきましては、効率的運営により利益体質の強化を推し進めてまいります。

㈱三鈴におきましては、SPA型リテール事業を強化するため、既存ブランドの再編成と新ブランド

の育成を図り、売上高の拡大を目指してまいります。また、商品計画力の強化、服飾雑貨の拡大及び自社生産比率の向上により、利益を確保してまいります。

㈱アージュにおきましては、「マーケットの開拓・拡大」、「利益体質の強化」、「ラポール営業部の黒字化」を進めてまいります。そのために、「パレット」の出店と、既存店における効率経営による損益改善等に取り組みます。

信頼性向上を目指した管理体制の構築におきましては、J-SOX法に対応した内部統制体制を確立し、ホールディングス管理機能を強化してまいります。

次期(平成22年2月期)の連結業績見通しにつきましては、営業収益520億円、経常利益25億50百万円、当期純利益8億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は552億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億8百万円増加いたしました。これは主に、敷金の増加10億60百万円及び繰延税金資産の増加10億円等があったものの、投資有価証券の減少13億24百万円等により相殺されたことによるものです。

負債は181億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億63百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加21億98百万円及び長期借入金の増加6億26百万円等があったものの、支払手形及び買掛金の減少9億62百万円等により相殺されたことによるものです。

純資産は371億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億55百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少5億96百万円及び自己株式の増加5億36百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5億10百万円増加し、当連結会計年度末には11億59百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、資金の増加は10億33百万円(前連結会計年度比14億22百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が15億49百万円及び売上債権の減少額が8億34百万円となったものの、仕入債務の減少額14億5百万円等により相殺されたためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、資金の減少は1億5百万円(前連結会計年度比8億69百万円増)となりました。これは主に、その他投資の回収による収入が4億19百万円となったものの、有形固定資産の取得による支出3億9百万円及び新規連結子会社の取得による支出2億16百万円等により相殺されたためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、資金の減少は4億9百万円(前連結会計年度比11億3百万円増)となりました。これは主に、配当金の支払額6億2百万円及び自己株式の取得による支出5億44百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率 (%)	58.7	69.4	70.8	67.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.1	53.3	37.1	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	—	1.9	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.6	—	27.1	8.6

自己資本比率：自己資本/総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結損益貸借表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象にしております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」によっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、安定的・継続的な配当を基本としつつ、連結営業利益及び連結配当性向等を総合的に勘案し利益還元の水準向上を目指しております。

この方針に基づき、当期末の配当につきましては、1株当たり10円とさせていただき予定です。当中間期末の配当（1株当たり10円）とあわせまして、通期では20円とさせていただき予定です。次期の配当につきましては、中間、期末ともに10円の年間20円を予定しております。

その他に、株主優待制度を設けており、期末現在株主様を対象に、当社グループの「株主ご優待券」、「限定商品」、「グルメギフト券」の3つの中からいずれか1つご希望の品を贈呈しております。

また、今後の事業展開に備えてグループ収益力の向上と経営基盤の強化に努め、将来にわたり株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。内部留保につきましては、一段と激化する企業間競争に耐えうる経営体質の強化と、新規市場の開拓、新ブランドの開発、M&A等の事業展開に備えてまいります。

2 企業集団の状況

当社グループは、㈱F & A アクアホールディングス（当社）及び子会社17社並びに関連会社3社で構成され、その主な事業内容は、ジュエリーを中心とするブランド事業、婦人、バッグ、紳士、子供、肌着・靴下など繊維製品等の企画・製造・卸売事業、繊維製品等の小売事業及び不動産賃貸事業であります。

さらに、各事業に関する物流及び付帯するサービス業務等を行っております。

上記で述べた連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。

（連結子会社）

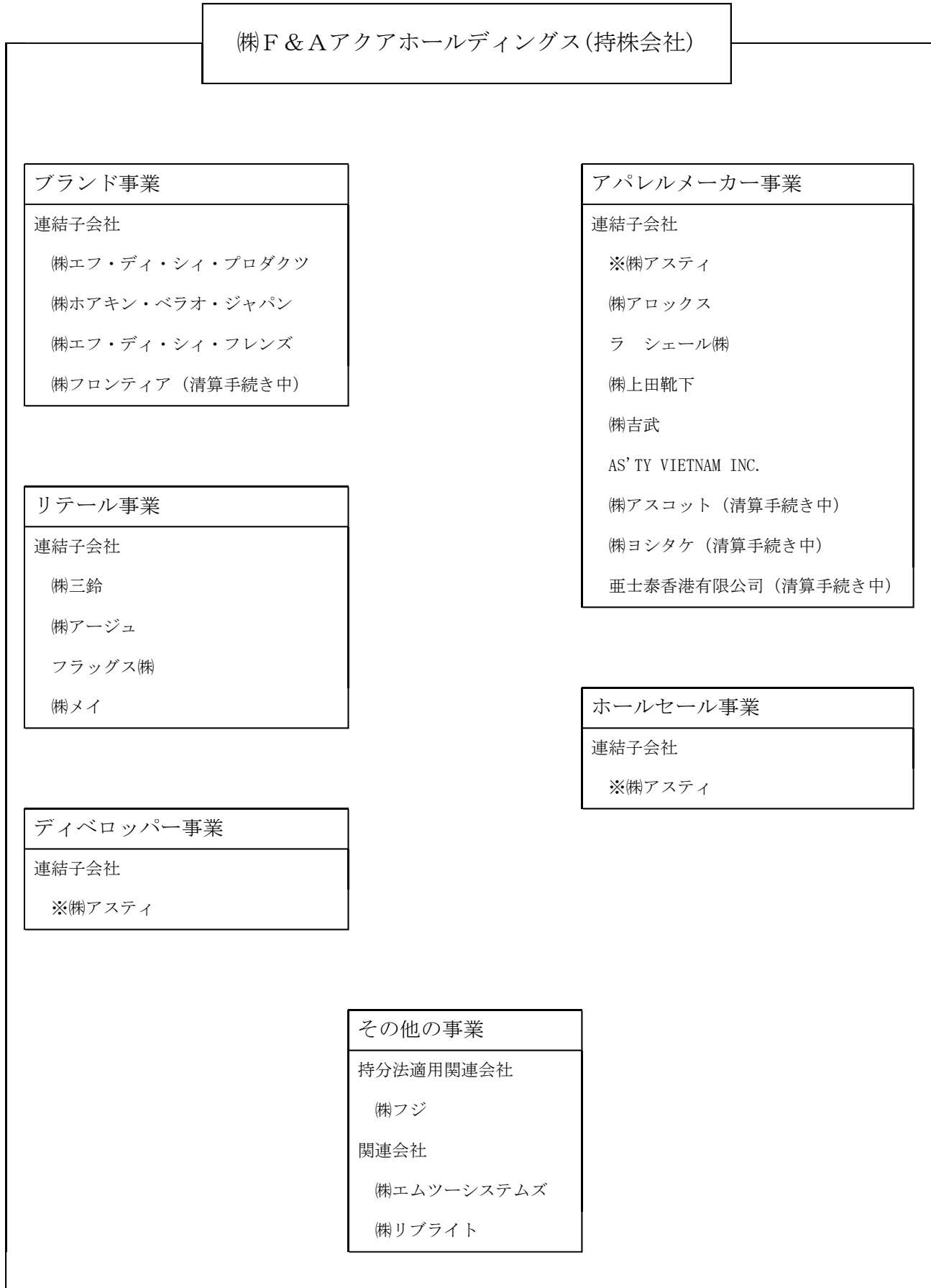
㈱エフ・ディ・シー・プロダクツ	ジュエリー・バッグ等の企画・製造・販売
㈱アスティ	衣料品・服飾関連品の企画・製造・販売等
㈱三鈴	婦人服等の企画・製造・販売
㈱アージュ	婦人服・ジュエリー等の販売
㈱アロックス	物流業務の受託等
フラッグス㈱	飲食業
AS' TY VIETNAM INC.	バッグ等の製造・加工・輸出及び販売
ラ シェール㈱	玩具・雑貨等の企画・製造・販売
㈱上田靴下	靴下の企画・製造・販売
㈱吉武	婦人服・ベビー服等の企画・製造・販売
㈱ホアキン・ベラオ・ジャパン	ジュエリーの販売
㈱メイ	婦人服等の販売
㈱エフ・ディ・シー・フレンズ	ジュエリー・バッグ等の販売
㈱アスコット（清算手続き中）	
㈱ヨシタケ（清算手続き中）	
㈱フロンティア（清算手続き中）	
亜士泰香港有限公司（清算手続き中）	

（関連会社）

㈱フジ（東証一部）（大証一部）	食料品・衣料品・日用品雑貨の販売
㈱リブライト	保険代理業
㈱エムツーシステムズ	ソフトウェア開発及び情報処理

（注） ㈱フジは持分法適用関連会社であります。

当企業グループの主な事業系統図は次のとおりであります。



※(株)アスティは複数セグメントの事業を行っております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成21年2月期中間決算短信(平成20年10月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fa-aqua.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、①事業ポートフォリオの確立、②新たなマーケット、ビジネスへの挑戦、③信頼性の高い企業グループの構築、とする3つの基本経営戦略を策定し、挑戦と改革を推進できる企業風土づくりに邁進し、事業会社における利益成長戦略を着実に実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く市場環境は、世界的な金融危機を背景とした景気後退局面のなか、生き残りをかけた小売業態間の競争は激しさを増し、一層厳しい状況を迎えております。

当社グループは、市場の変化への対応力を強化するとともに、競争優位性を確立するために、以下の課題に取り組んでまいります。

① ブランド事業

㈱エフ・ディ・シー・プロダクツにおきましては、「4℃」ジュエリーの既存店安定化と効率化による利益確保を図ります。また、更なるブランドポートフォリオの構築に向け、「CELINE」の収益拡大、「RUGIADA」、「4℃」バッグの自主自立、「EAUDOUCE 4℃」(オデュースヨンドシィ)の育成、「canal 4℃」出店による新マーケットの開拓・拡大を推進します。そして、販売子会社㈱エフ・ディ・シー・フレンズの安定運営によって新たなビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。

② アパレルメーカー事業

㈱アスティにおきましては、企画提案力の向上と素材開発力、生産管理力の強化によって主力得意先との安定的な取り組みを図ってまいります。子会社グループにおきましては、全社黒字化と利益体質の強化を目指します。

③ リテール事業

㈱三鈴におきましては、SPA型リテール事業の構築に向け、ブランドポートフォリオの確立による売上拡大と利益体質の強化に取り組みます。

㈱アージュにおきましては、計画的な出店と既存店の活性化による収益確保を目指します。フラッグス㈱におきましては、既存店の再構築、損益改善によって黒字安定化を推進します。

④ ホールセール事業

㈱アスティの地域卸部門におきましては、顧客管理力強化と商品力強化による主力得意先との安定的な取り組みを継続し利益確保を図ってまいります。

⑤ ディベロッパー事業

ディベロッパー事業におきましては、投資効率を十分考慮した計画による老朽物件のスクラップ&ビルドとテナント物件のリーシング管理を徹底し、長期にわたって安定的な利益が得られるよう取り組んでまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	649,085		895,894	
2 受取手形及び売掛金	3,756,304		3,403,014	
3 たな卸資産	6,365,826		6,950,046	
4 繰延税金資産	473,422		1,077,401	
5 前渡金	5,378		23,254	
6 未収入金	86,247		93,644	
7 その他	294,388		535,821	
貸倒引当金	△10,448		△10,340	
流動資産合計	11,620,205	21.6	12,968,737	23.5
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	6,202,332		6,228,442	
(2) 土地	5,783,339		6,060,262	
(3) 建設仮勘定	3,781		2,997	
(4) その他	328,500		340,022	
有形固定資産合計	12,317,953	22.9	12,631,724	22.9
2 無形固定資産				
(1) 商標権	2,867		3,538	
(2) のれん	9,281,949		8,922,521	
(3) その他	654,676		537,561	
無形固定資産合計	9,939,493	18.5	9,463,621	17.1
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	14,644,002		13,319,315	
(2) 差入保証金	774,241		634,730	
(3) 長期貸付金	58,595		57,316	
(4) 繰延税金資産	146,913		543,394	
(5) 投資不動産	561,657		821,910	
(6) 前払年金費用	1,977,572		2,043,372	
(7) 敷金	1,264,959		2,325,796	
(8) 長期滞留債権	659,736		657,203	
(9) その他	478,339		472,492	
貸倒引当金	△720,963		△708,455	
投資その他の資産合計	19,845,055	37.0	20,167,076	36.5
固定資産合計	42,102,503	78.4	42,262,422	76.5
資産合計	53,722,708	100.0	55,231,159	100.0

㈱F & A アクアホールディングス(8008) 平成21年2月期決算短信

区分	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金	4,842,145		3,880,093	
2 短期借入金	4,327,928		6,525,985	
3 1年内償還予定社債	90,000		295,000	
4 未払法人税等	732,057		704,192	
5 繰延税金負債	21		134	
6 賞与引当金	427,164		415,805	
7 役員賞与引当金	39,500		38,700	
8 その他	2,170,882		2,369,573	
流動負債合計	12,629,699	23.5	14,229,484	25.8
II 固定負債				
1 社債	230,000		45,000	
2 長期借入金	12,023		638,158	
3 預り保証金	332,272		291,997	
4 繰延税金負債	1,637,129		1,792,660	
5 退職給付引当金	328,426		472,161	
6 役員退職慰労引当金	395,142		339,538	
7 その他	101,683		320,911	
固定負債合計	3,036,678	5.7	3,900,427	7.0
負債合計	15,666,377	29.2	18,129,911	32.8
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	2,486,520	4.6	2,486,520	4.5
2 資本剰余金	18,300,303	34.1	18,300,303	33.1
3 利益剰余金	18,517,443	34.5	18,322,785	33.2
4 自己株式	△1,174,018	△2.2	△1,710,590	△3.1
株主資本合計	38,130,249	71.0	37,399,019	67.7
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	566,971	1.0	△29,879	△0.0
2 繰延ヘッジ損益	△38,400	△0.1	10,845	0.0
3 土地再評価差額金	△614,198	△1.1	△264,512	△0.5
4 為替換算調整勘定	8,641	0.0	△16,503	△0.0
評価・換算差額等合計	△76,985	△0.2	△300,049	△0.5
III 少数株主持分	3,066	0.0	2,278	0.0
純資産合計	38,056,330	70.8	37,101,248	67.2
負債及び純資産合計	53,722,708	100.0	55,231,159	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
[営業収益]		[50,991,447]		[51,557,193]
I 売上高	49,080,776	100.0	49,694,343	100.0
II 売上原価	26,405,608	53.8	25,444,069	51.2
売上総利益	22,675,168	46.2	24,250,273	48.8
III その他の営業収入	1,910,670	3.9	1,862,849	3.7
営業総利益	24,585,838	50.1	26,113,123	52.5
IV 販売費及び一般管理費	22,553,967	46.0	23,818,237	47.9
営業利益	2,031,871	4.1	2,294,885	4.6
V 営業外収益				
1 受取利息	3,533		5,769	
2 受取配当金	61,835		65,955	
3 持分法による投資利益	406,602		—	
4 固定資産賃貸料収入	76,766		91,134	
5 為替差益	—		27,882	
6 その他	99,513	648,251	84,932	275,674
1.3				
VI 営業外費用				
1 支払利息	89,145		115,082	
2 持分法による投資損失	—		69,852	
3 為替差損	16,472		—	
4 その他	38,194	143,812	43,734	228,669
0.2				
5.2				
經常利益		2,536,310		2,341,891
4.7				
VII 特別利益				
1 固定資産売却益	285		109,769	
2 投資有価証券売却益	130,725		—	
3 収用補償金	29,288		—	
4 その他	160	160,459	15,017	124,787
0.3				
VIII 特別損失				
1 固定資産売却損	40,510		4,517	
2 固定資産除却損	155,188		64,427	
3 減損損失	520,788		309,200	
4 のれん償却額	—		116,799	
5 投資有価証券売却損	—		2,065	
6 投資有価証券評価損	3,104		291,376	
7 商品評価損	214,853		—	
8 店舗閉鎖損失	79,080		100,342	
9 その他	70,946	1,084,471	28,134	916,863
2.2				
3.3				
税金等調整前当期純利益		1,612,298		1,549,815
3.1				
法人税、住民税及び事業税	1,162,928		934,573	
過年度法人税、住民税及び事業税	81,250		14,785	
法人税等調整額	99,736	1,343,915	△106,456	842,902
2.8				
少数株主利益又は少数株主損失(△)		1,842		△787
△0.0				
当期純利益		266,541		707,701
0.5				
1.4				

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	2,486,520	18,349,719	19,013,290	△884,916	38,964,613
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△762,387		△762,387
当期純利益			266,541		266,541
自己株式の処分		△29		236	207
子会社保有の親会社株式売却にかかる法人税等の振替		△49,386			△49,386
自己株式の取得				△289,338	△289,338
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△49,415	△495,846	△289,101	△834,363
平成20年2月29日残高(千円)	2,486,520	18,300,303	18,517,443	△1,174,018	38,130,249

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	1,525,410	△308	△611,816	△15,740	897,544	15,081	39,877,240
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△762,387
当期純利益							266,541
自己株式の処分							207
子会社保有の親会社株式売却にかかる法人税等の振替							△49,386
自己株式の取得							△289,338
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△958,438	△38,092	△2,381	24,382	△974,530	△12,015	△986,545
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△958,438	△38,092	△2,381	24,382	△974,530	△12,015	△1,820,909
平成20年2月29日残高(千円)	566,971	△38,400	△614,198	8,641	△76,985	3,066	38,056,330

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	2,486,520	18,300,303	18,517,443	△1,174,018	38,130,249
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△602,369		△602,369
当期純利益			707,701		707,701
土地再評価差額金取崩			△349,686		△349,686
連結子会社等の変動に伴う利益剰余金の増加			49,706		49,706
自己株式の処分			△10	76	65
自己株式の取得				△536,649	△536,649
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△194,657	△536,572	△731,230
平成21年2月28日残高(千円)	2,486,520	18,300,303	18,322,785	△1,710,590	37,399,019

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日残高(千円)	566,971	△38,400	△614,198	8,641	△76,985	3,066	38,056,330
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△602,369
当期純利益							707,701
土地再評価差額金取崩							△349,686
連結子会社等の変動に伴う利益剰余金の増加							49,706
自己株式の処分							65
自己株式の取得							△536,649
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△596,850	49,245	349,686	△25,145	△223,064	△787	△223,852
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△596,850	49,245	349,686	△25,145	△223,064	△787	△955,082
平成21年2月28日残高(千円)	△29,879	10,845	△264,512	△16,503	△300,049	2,278	37,101,248

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,612,298	1,549,815
減価償却費		683,684	775,851
減損損失		520,788	309,200
のれん償却額		647,095	693,086
貸倒引当金の増減額(減少:△)		26,534	△24,529
賞与引当金の増減額(減少:△)		23,992	△51,349
退職給付引当金の減少額		△101,215	△36,513
その他引当金の増減額(減少:△)		35,205	△352,400
受取利息及び受取配当金		△65,368	△71,725
支払利息		89,145	115,082
持分法による投資損益(益:△)		△406,602	69,852
為替差損益(益:△)		39,968	△33,896
投資有価証券評価損		3,104	291,376
投資有価証券売却損益(益:△)		△130,725	2,065
固定資産除却損		155,188	64,427
固定資産売却損益(益:△)		40,224	△105,252
売上債権の減少額		519,293	834,505
たな卸資産の増減額(増加:△)		594,783	△91,720
仕入債務の減少額		△374,270	△1,405,478
未払消費税等の増減額(減少:△)		89,615	△66,749
その他資産の減少額		281,474	93,834
その他負債の減少額		△572,301	△660,237
小計		3,711,912	1,899,243
利息及び配当金の受取額		171,173	234,901
利息の支払額		△90,633	△115,894
法人税等の支払額		△1,336,661	△985,159
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,455,791	1,033,090

㈱F & A アクアホールディングス(8008) 平成21年2月期決算短信

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△376,821	△309,699
有形固定資産の売却による収入		13,653	18,368
無形固定資産の取得による支出		△420,732	△53,477
無形固定資産の売却による収入		33	—
投資資産の売却による収入		—	166,773
投資有価証券の取得による支出		△393,278	△31,597
投資有価証券の売却による収入		154,312	297
連結子会社株式の取得による支出		△10,948	—
新規連結子会社の取得による支出		—	△216,285
長期貸付による支出		△18,459	△9,798
長期貸付金の回収による収入		23,616	21,807
長期前払費用にかかる支出		△33,962	△38,480
定期預金の預入による支出		△6,009	△2,509
定期預金の払戻による収入		—	18,020
その他投資にかかる支出		△205,928	△88,190
その他投資の回収による収入		300,095	419,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		△974,429	△105,304
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:△)		△191,554	1,456,752
長期借入金の返済による支出		△203,125	△218,963
社債の償還による支出		△40,000	△462,500
自己株式の売却による収入		207	65
自己株式の取得による支出		△316,342	△544,637
配当金の支払額		△762,387	△602,369
少数株主への配当金の支払額		△230	—
その他の財務活動に伴う支出		—	△38,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,513,433	△409,905
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,324	△7,813
V 現金及び現金同等物の減少額		△33,395	510,067
VI 現金及び現金同等物の期首残高		682,481	649,085
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	649,085	1,159,152

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、㈱エフ・ディ・シー・プロダクツ、㈱アスティ、㈱アーヂュ、㈱アロックス、フラッグス㈱、亜士泰香港有限公司、AS' TY VIETNAM INC.、㈱アスコット、ラ シェール㈱、上海亜士泰時装有限公司、㈱上田靴下、サムズ・クロス㈱、㈱吉武、㈱クイックス、㈱ホアキン・ベラオ・ジャパン、㈱メイ、㈱フロンティアの全17社であります。</p> <p>㈱フロンティアは、㈱エフ・ディ・シー・プロダクツが新たに設立いたしました。</p>	<p>連結子会社は、㈱エフ・ディ・シー・プロダクツ、㈱アスティ、㈱三鈴、㈱アーヂュ、㈱アロックス、フラッグス㈱、亜士泰香港有限公司、AS' TY VIETNAM INC.、㈱アスコット、ラ シェール㈱、㈱上田靴下、㈱ヨシタケ、㈱吉武、㈱ホアキン・ベラオ・ジャパン、㈱メイ、㈱フロンティア、㈱エフ・ディ・シー・フレンズの全17社であります。</p> <p>㈱三鈴は、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>㈱エフ・ディ・シー・フレンズは、㈱エフ・ディ・シー・プロダクツが新たに設立いたしました。</p> <p>㈱吉武は㈱クイックスから、㈱ヨシタケは㈱吉武からそれぞれ名称変更しております。</p> <p>なお、上海亜士泰時装有限公司、サムズ・クロス㈱は清算終了いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社は株式会社フジの1社であります。</p> <p>(2) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社(㈱エムツーシステムズ、㈱リブライト)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、亜士泰香港有限公司、AS' TY VIETNAM INC.、上海 亜士泰時装有限公司の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、亜士泰香港有限公司、AS' TY VIETNAM INC.の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 原材料(地金) 総平均法による低価法によっております。</p> <p>商品 主に最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>その他のたな卸資産 主に総平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(附属設備除く) 主として定額法によっております。</p> <p>その他 定率法によっております。</p> <p>採用している耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 4～50年 その他 3～60年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(附属設備除く) 同左</p> <p>その他 採用している耐用年数は以下のとおりであります。 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が31,263千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を基準として、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一期日のものをそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれんは5年間で均等償却しております。 ただし、株式交換により発生したのれんについては20年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「営業権」及び「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」及び「その他資産の増減額」に含めておりました「営業権償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。なお、前連結会計年度の「その他資産の増減額」に含まれておりました「営業権償却額」は53,400千円でありませ</p>	<p>———</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の期末残高は、金額が一致しております。</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">895,894 千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(金銭の信託)</td> <td style="text-align: right;">263,258</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,159,152</td> </tr> </table>	現金及び預金	895,894 千円	流動資産その他(金銭の信託)	263,258	現金及び現金同等物	1,159,152
現金及び預金	895,894 千円						
流動資産その他(金銭の信託)	263,258						
現金及び現金同等物	1,159,152						

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					
	ブランド 事業 (千円)	アパレル メーカー事業 (千円)	リテール 事業 (千円)	ホールセール 事業 (千円)	ディベロッパー 事業 (千円)	計 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,662,510	12,360,279	10,968,550	4,093,653	1,906,453	50,991,447
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,687	1,232,485	751,451	869,656	166,716	3,076,997
計	21,719,197	13,592,765	11,720,002	4,963,310	2,073,170	54,068,445
営業費用	19,728,274	13,924,477	11,738,318	4,981,092	1,295,804	51,667,967
営業利益又は 営業損失(△)	1,990,923	△331,712	△18,316	△17,782	777,365	2,400,477
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	12,366,859	12,622,341	2,935,836	702,258	7,148,585	35,775,882
減価償却費	262,648	23,387	58,983	11,214	277,390	633,625
減損損失	88,430	166,497	100,500	—	165,360	520,788
資本的支出	613,245	11,250	68,101	10,907	10,788	714,293
	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)				
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	—	50,991,447				
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	(3,076,997)	—				
計	(3,076,997)	50,991,447				
営業費用	(2,708,392)	48,959,575				
営業利益又は 営業損失(△)	(368,605)	2,031,871				
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	17,946,825	53,722,708				
減価償却費	1,113	634,739				
減損損失	—	520,788				
資本的支出	—	714,293				

- (注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含んでおります。
 2 事業区分は製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、区分しております。
 3 各事業の主要な製品等
 (1) ブランド事業……………ジュエリー、バッグ等の企画・製造・販売
 (2) アパレルメーカー事業………バッグ、紳士、婦人、ベビー、靴下、玩具等の企画・製造・販売及びOEM
 (3) リテール事業……………紳士服、婦人服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、
 和装品、その他の販売及び飲食業
 (4) ホールセール事業……………紳士服、婦人服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、
 その他の卸売
 (5) ディベロッパー事業……………複合ビルテナント料、その他
 4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(363,248千円)は、親会社に係る費用であり
 ます。
 5 資本的支出には長期前払費用を含んでおります。

	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					
	ブランド 事業 (千円)	アパレル メーカー事業 (千円)	リテール 事業 (千円)	ホールセール 事業 (千円)	ディベロッパー 事業 (千円)	計 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,556,510	9,924,597	14,715,604	3,571,770	1,788,709	51,557,193
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,710	1,389,230	211,923	982,319	165,364	2,815,548
計	21,623,221	11,313,828	14,927,527	4,554,090	1,954,074	54,372,741
営業費用	19,424,252	11,589,967	14,776,068	4,573,289	1,361,304	51,724,882
営業利益又は 営業損失(△)	2,198,969	△276,139	151,459	△19,199	592,769	2,647,859
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	11,829,736	11,132,120	5,197,587	699,843	6,954,392	35,813,681
減価償却費	294,432	21,534	129,278	13,138	285,892	744,276
減損損失	117,135	22,907	167,499	—	1,658	309,200
資本的支出	91,133	58,691	228,748	7,868	56,530	442,971
	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)				
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	—	51,557,193				
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	(2,815,548)	—				
計	(2,815,548)	51,557,193				
営業費用	(2,462,574)	49,262,307				
営業利益又は 営業損失(△)	(352,973)	2,294,885				
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	19,417,478	55,231,159				
減価償却費	956	745,232				
減損損失	—	309,200				
資本的支出	758	443,730				

- (注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含んでおります。
 2 事業区分は製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、区分しております。
 3 各事業の主要な製品等
 (1) ブランド事業……………ジュエリー、バッグ等の企画・製造・販売
 (2) アパレルメーカー事業………バッグ、紳士、婦人、ベビー、靴下、玩具等の企画・製造・販売及びOEM
 (3) リテール事業……………紳士服、婦人服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、
 和装品、その他の販売及び飲食業
 (4) ホールセール事業……………紳士服、婦人服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、
 その他の卸売
 (5) ディベロッパー事業……………複合ビルテナント料、その他
 4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(396,730千円)は、親会社に係る費用であり
 ます。
 5 資本的支出には長期前払費用を含んでおります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
(1) 1株当たり純資産額	1,309.14円	(1) 1株当たり純資産額	1,307.79円
(2) 1株当たり当期純利益	9.13円	(2) 1株当たり当期純利益	24.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	38,056,330	37,101,248
普通株式に係る純資産額(千円)	38,053,264	37,098,969
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	3,066	2,278
普通株式の発行済株式数(株)	30,631,356	30,631,356
普通株式の自己株数(株)	1,563,870	2,263,617
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	29,067,486	28,367,739

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	266,541	707,701
普通株式に係る当期純利益(千円)	266,541	707,701
普通株式の期中平均株式数(株)	29,195,263	28,839,230

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	第58期 (平成20年2月29日現在)		第59期 (平成21年2月28日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	110,170		77,343	
2 前払費用	3,495		3,799	
3 繰延税金資産	9,321		9,906	
4 関係会社短期貸付金	2,193,000		1,917,000	
5 未収入金	133,715		96,197	
6 その他	822		270,574	
流動資産合計	2,450,525	8.2	2,374,820	7.5
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	1,550		1,162	
(2) 器具及び備品	1,425		1,307	
有形固定資産合計	2,975	0.0	2,469	0.0
2 無形固定資産	—	—	308	0.0
3 投資その他の資産				
(1) 関係会社株式	27,405,708		29,197,880	
(2) 繰延税金資産	6,617		13,551	
(3) その他	11,802		4,474	
投資その他の資産合計	27,424,128	91.8	29,215,905	92.5
固定資産合計	27,427,104	91.8	29,218,683	92.5
資産合計	29,877,629	100.0	31,593,503	100.0

㈱F & A アクアホールディングス(8008) 平成21年2月期決算短信

区分	第58期 (平成20年2月29日現在)		第59期 (平成21年2月28日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 短期借入金	4,900,000		7,070,000	
2 1年内返済予定の長期借入金	24,000		10,000	
3 未払金	30,822		21,319	
4 未払費用	4,510		4,842	
5 未払法人税等	24,815		21,780	
6 賞与引当金	7,200		10,460	
7 役員賞与引当金	9,750		9,750	
8 その他	—		5,428	
流動負債合計	5,001,098	16.7	7,153,581	22.6
II 固定負債				
1 長期借入金	10,000		—	
2 役員退職慰労引当金	16,340		33,460	
固定負債合計	26,340	0.1	33,460	0.1
負債合計	5,027,438	16.8	7,187,041	22.7
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	2,486,520	8.3	2,486,520	7.9
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金	14,838,777		14,838,777	
(2) その他資本剰余金	—		—	
資本剰余金合計	14,838,777	49.7	14,838,777	47.0
3 利益剰余金				
(1) 利益準備金	417,300		417,300	
(2) その他利益剰余金				
別途積立金	6,794,500		6,794,500	
繰越利益剰余金	672,374		773,206	
利益剰余金合計	7,884,174	26.4	7,985,006	25.3
4 自己株式	△359,281	△1.2	△903,841	△2.9
株主資本合計	24,850,191	83.2	24,406,462	77.3
純資産合計	24,850,191	83.2	24,406,462	77.3
負債・純資産合計	29,877,629	100.0	31,593,503	100.0

(2) 損益計算書

区分	第58期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第59期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 営業収益		979,761	100.0		1,280,884	100.0
営業総利益		979,761	100.0		1,280,884	100.0
II 販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費	24,007			15,254		
2 役員報酬	78,300			82,571		
3 従業員給料手当	53,578			91,205		
4 賞与引当金繰入額	7,200			10,460		
5 役員賞与引当金繰入額	9,750			9,750		
6 役員退職慰労引当金繰入額	16,340			20,600		
7 福利厚生費	21,369			30,410		
8 業務委託費	64,318			56,625		
9 借地借家料	16,099			19,587		
10 減価償却費	1,113			956		
11 租税公課	22,551			—		
12 その他	87,369	401,998	41.0	89,365	426,786	33.3
営業利益		577,763	59.0		854,098	66.7
III 営業外収益						
1 受取利息	57,748			53,766		
2 その他	2,677	60,425	6.2	3,436	57,203	4.5
IV 営業外費用						
1 支払利息	82,392			89,564		
2 その他	4,398	86,791	8.9	4,937	94,502	7.4
經常利益		551,397	56.3		816,798	63.8
V 特別損失						
1 固定資産除却損	75	75	0.0	—	—	—
税引前当期純利益		551,322	56.3		816,798	63.8
法人税、住民税及び事業税	90,784			107,884		
過年度法人税、住民税及び事業税	△13,535			13,220		
法人税等調整額	5,874	83,123	8.5	△7,517	113,587	8.9
当期純利益		468,198	47.8		703,211	54.9

(3) 株主資本等変動計算書

第58期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	2,486,520	14,838,777	5	14,838,782
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の取崩				
自己株式の処分			△5	△5
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△5	△5
平成20年2月29日残高(千円)	2,486,520	14,838,777	—	14,838,777

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日残高(千円)	417,300	7,594,500	166,586	8,178,386	△43,174	25,460,515	25,460,515
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△762,387	△762,387		△762,387	△762,387
当期純利益			468,198	468,198		468,198	468,198
別途積立金の取崩		△800,000	800,000	—		—	—
自己株式の処分			△23	△23	236	207	207
自己株式の取得					△316,342	△316,342	△316,342
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△800,000	505,787	△294,212	△316,106	△610,324	△610,324
平成20年2月29日残高(千円)	417,300	6,794,500	672,374	7,884,174	△359,281	24,850,191	24,850,191

第59期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年2月29日残高(千円)	2,486,520	14,838,777	—	14,838,777
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成21年2月28日残高(千円)	2,486,520	14,838,777	—	14,838,777

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年2月29日残高(千円)	417,300	6,794,500	672,374	7,884,174	△359,281	24,850,191	24,850,191
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△602,369	△602,369		△602,369	△602,369
当期純利益			703,211	703,211		703,211	703,211
自己株式の処分			△10	△10	76	65	65
自己株式の取得					△544,637	△544,637	△544,637
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	100,832	100,832	△544,560	△443,728	△443,728
平成21年2月28日残高(千円)	417,300	6,794,500	773,206	7,985,006	△903,841	24,406,462	24,406,462

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針の変更

(表示方法の変更)

<p>第58期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>第59期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」(前事業年度117,265千円)は、販売費及び一般管理費の5/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「荷造費及び運賃」(当事業年度3,242千円)、「旅費交通費」(当事業年度9,328千円)及び「修繕費」(当事業年度2,324千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました「租税公課」(当事業年度6,860千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しております。</p>

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成21年5月21日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 鈴木 秀典(現 当社営業部長、㈱エフ・ディ・シィ・プロダクツ常務取締役)

取締役 宮本 聡(現 当社営業部長、㈱アスティ取締役)

取締役 岩森 真彦(現 当社経営企画部長、㈱エフ・ディ・シィ・プロダクツ取締役)